

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 宗芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 一身
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5363-7340

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	8,707	—	155	—	81	—	20	—
20年9月期第1四半期	7,195	18.6	243	124.9	261	95.7	137	51.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	158.47	154.44
20年9月期第1四半期	1,099.19	1,068.62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年9月期第1四半期	12,635	6,658	46.7	44,628.62				
20年9月期	13,482	6,788	44.6	45,528.87				

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 5,895百万円 20年9月期 6,014百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	800.00	800.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	900.00	900.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,000	—	700	—	700	—	350	—	2,649.43
通期	38,000	23.8	1,500	33.3	1,500	48.5	800	41.9	6,055.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 134,347株 20年9月期 134,347株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 2,244株 20年9月期 2,243株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 132,103株 20年9月期第1四半期 124,749株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

当文章中の前年同期と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループの経営成績は、主力のネット広告事業が折からの急激な景気減速の影響を受けながらも堅調に推移したことに加え、当期より新たにコマース（通販）事業を開始したこともあり、連結売上高は前年同期比21.0%増の8,707百万円となりました。しかしながら、インターネット関連事業やコマース事業において先行投資費用等により収益性が低下し、営業利益につきましては前年同期比36.1%減の155百万円となりました。

また、金融市場の混乱による保有金融商品に係る投資有価証券評価損49百万円をはじめとして合計85百万円の営業外費用を、ソフトウェアに関する固定資産除却損等により合計49百万円の特別損失をそれぞれ計上したこと等が影響し、経常利益は81百万円（前年同期比68.9%減）、四半期純利益は20百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① ネット広告事業

昨年秋以降の急激な景気減速の影響を受け、一部業種において出稿抑制が見られるなど事業環境は厳しさを増しており、バナー広告に代表されるパソコン向けディスプレイ広告分野を中心に市場成長には鈍化傾向が見られます。そうした中、当社グループは、インターネット広告市場におけるシェア拡大を図るべく、不況下でも比較的底堅い需要が見込める販売促進領域にフォーカスした営業活動を従来以上に推進し、リスティング（検索連動型）広告やモバイル広告を中心に売上を伸ばすことができました。

その結果、当第1四半期のネット広告事業の売上高は6,875百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は250百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

② インターネット関連事業

主力のコンテンツ領域においては、優良コンテンツの権利獲得のための先行投資による売上原価増に加えて、会員獲得のためのアフィリエイト（成果報酬型広告）経由で入会したユーザーの中で料金不払者が急増したことにより、売上計上分のうち事実上代金回収不能となる割合が高まったことで、当初見込んでいた売上高と売上総利益を確保することができませんでした。また、広告宣伝費や今後想定される売上代金回収不能金額についての貸倒引当金計上等により販売管理費は高水準で推移いたしました。

一方、テクノロジー領域においては、主力サービスであるメール配信ASPに加え、前期より投入した顧客管理システムも好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期のインターネット関連事業の売上高は980百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は23百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

③ DM事業

需要の伸び悩み等厳しい事業環境が続いており、当第1四半期の売上高は582百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は58百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

④ その他の事業

当期より開始したコマース事業により売上高は537百万円（前年同期は0円）と大幅な増収となりました。しかしながら、同事業において積極的な新規顧客獲得活動を行ったこと等により広告宣伝費用をはじめとした販売管理費が高水準で推移したことから、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金の減少及び投資有価証券の評価損等による減少等により、前期末に比べて847百万円減少し12,635百万円となりました。

負債については、買掛金及び法人税等の納付による未払法人税等の減少等により、前期末に比べて717百万円減少し5,976百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及び投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べて130百万円減少し6,658百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は前期末に比べて832百万円減少し、当第1四半期末の資金残高は3,875百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動の結果使用した資金は369百万円(前年同期は232百万円)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益45百万円を計上したものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払いが発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動の結果使用した資金は202百万円(前年同期は22百万円の獲得)となりました。

これは、主にのれん及び無形固定資産の取得による支払い等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動の結果使用した資金は260百万円(前年同期は26百万円)となりました。

これは、主に長期借入金による収入の計上をしたものの、短期借入金の返済による支払い及び配当金の支払いが発生したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月6日の決算発表時に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一部の子会社について、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による損益への影響はありません。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,875,075	4,707,660
受取手形及び売掛金	4,429,334	4,590,404
営業投資有価証券	242,500	242,500
商品	54,606	44,751
仕掛品	7,780	6,402
その他	639,269	505,219
貸倒引当金	△32,703	△6,754
流動資産合計	9,215,863	10,090,183
固定資産		
有形固定資産	268,903	270,896
無形固定資産		
のれん	614,986	496,078
その他	138,982	153,870
無形固定資産合計	753,969	649,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,948	1,385,621
その他	1,216,518	1,171,696
貸倒引当金	△85,715	△85,715
投資その他の資産合計	2,396,751	2,471,602
固定資産合計	3,419,623	3,392,448
資産合計	12,635,487	13,482,632

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,968,016	4,364,015
短期借入金	625,500	1,215,000
1年内返済予定の長期借入金	175,872	8,370
未払法人税等	47,811	272,205
賞与引当金	96,113	172,142
返品調整引当金	2,041	1,908
その他	693,629	587,089
流動負債合計	5,608,984	6,620,731
固定負債		
長期借入金	285,000	—
その他	82,951	73,291
固定負債合計	367,951	73,291
負債合計	5,976,936	6,694,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,360	1,992,360
資本剰余金	3,093,586	3,093,675
利益剰余金	1,168,034	1,252,783
自己株式	△258,886	△258,897
株主資本合計	5,995,095	6,079,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99,520	△65,369
評価・換算差額等合計	△99,520	△65,369
新株予約権	78,236	62,879
少数株主持分	684,740	711,178
純資産合計	6,658,550	6,788,609
負債純資産合計	12,635,487	13,482,632

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,707,162
売上原価	6,964,093
売上総利益	1,743,068
返品調整引当金戻入額	1,908
返品調整引当金繰入額	2,041
差引売上総利益	1,742,935
販売費及び一般管理費	1,587,052
営業利益	155,883
営業外収益	
受取利息	3,901
受取配当金	4,068
その他	2,891
営業外収益合計	10,862
営業外費用	
投資有価証券評価損	49,786
持分法による投資損失	21,183
その他	14,661
営業外費用合計	85,630
経常利益	81,114
特別利益	
未払税務更正額戻入	13,065
その他	20
特別利益合計	13,085
特別損失	
固定資産除却損	22,817
和解金	24,000
その他	2,378
特別損失合計	49,195
税金等調整前四半期純利益	45,004
法人税、住民税及び事業税	57,110
法人税等調整額	△24,110
法人税等合計	32,999
少数株主損失(△)	△8,929
四半期純利益	20,934

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	45,004
減価償却費	32,651
のれん償却額	19,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,786
受取利息及び受取配当金	△7,970
支払利息	5,048
持分法による投資損益 (△は益)	25,375
固定資産除却損	22,817
売上債権の増減額 (△は増加)	161,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395,999
株式報酬費用	15,357
その他	△6,551
小計	△97,555
利息及び配当金の受取額	4,220
利息の支払額	△5,048
法人税等の還付額	20,182
法人税等の支払額	△291,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,725
のれんの取得による支出	△120,000
無形固定資産の取得による支出	△35,157
投資有価証券の取得による支出	△9,337
関係会社株式の取得による支出	△5,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	607
その他	△13,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△589,500
長期借入れによる収入	495,000
長期借入金の返済による支出	△42,498
自己株式の取得による支出	△77
配当金の支払額	△105,683
少数株主への配当金の支払額	△17,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△832,584
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,875,075

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,839,997	752,784	578,539	535,841	8,707,162	—	8,707,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,573	227,816	4,319	1,703	269,412	(269,412)	—
計	6,875,571	980,600	582,858	537,544	8,976,575	(269,412)	8,707,162
営業利益又は営業損失(△)	250,824	△23,857	58,320	△42,697	242,589	(86,705)	155,883

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス（メディア運営・コンテンツサービス）、テクノロジー（メール配信ASP、システムインテグレーション）
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業、コマース事業

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成19年10月1日～平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額 (千円)
売上高	7,195,108
売上総利益	1,402,879
営業利益	243,894
経常利益	261,210
税金等調整前四半期純利益	271,397
四半期純利益	137,123

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成19年10月1日～平成19年12月31日)

区分	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,588
現金及び現金同等物四半期末残高	2,871,861

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高	5,813,013	904,207	618,204	—	7,335,425	(140,316)	7,195,108
営業費用	5,555,750	885,068	546,165	16,382	7,003,365	(52,151)	6,951,214
営業利益	257,263	19,139	72,039	△16,382	332,059	(88,165)	243,894

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。